

投資戦略ウィークリー

“打たれ強さ示した日本株の展望！”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年9月19日号(2017/9/15作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“打たれ強さ示した日本株の展望！”

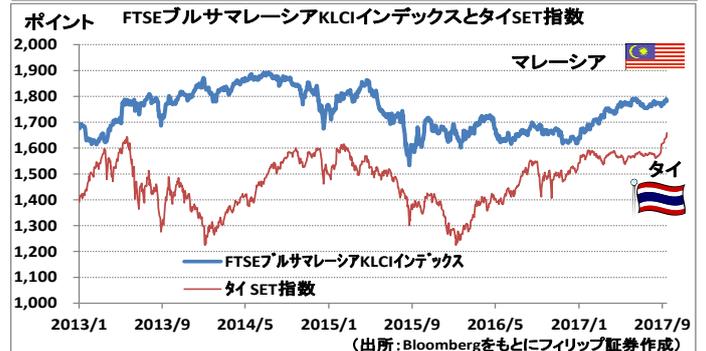
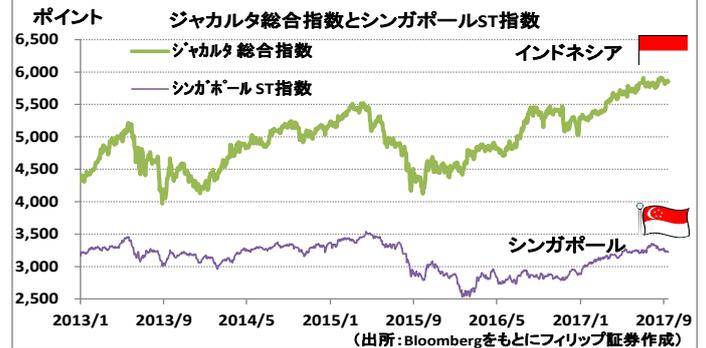
▶ 北朝鮮の暴言、暴挙に対して、国内マーケットは冷静さを失わず、むしろ市場関係者が驚くほどの打たれ強さを示した。韓国軍合同参謀本部などによれば、9/15の早朝6:57頃、平壤の順安(スナン)付近から弾道ミサイルが発射され、8/29に続き再び北海道上空を通過し、ミサイルは襟裳岬の東約2,200キロの太平洋上に落下した。

飛行距離は約3,700キロと推定され、平壤から約3,300キロ離れた米国グアムを射程圏に捉えたことを実証し誇示する行動であったと見られる。9/11の国連安保理による新たな制裁決議採択への反発と見られる。9/14には北朝鮮は日本について、「核爆弾に海に沈めるべきだ。もはや、わが国の近くに存在する必要がない」との朝鮮アジア太平洋平和委員会の声明を報じた。

▶ 9/14の日本株はそれまでの急ピッチの上昇の反動もあって、同声明をきっかけに小反落となった。しかし、9/15はミサイル発射後にドル・円が一時109.56円/ドルと前日から1円程円高に振れたが、その後すぐに円安方向に振れ、前日水準に回帰。9/15の日経平均は小安く始まったものの、すぐに前日比プラスに転じ、後場には一段高となり、終値は前日比102.06円高い19,909.50円と終値ベースで8/8以来の19,900円台を回復。日本のマーケットが北朝鮮の圧力に屈することがなかったと言えよう。

ただ、ミサイル発射で株価下落を想定しショートポジションを組んだ向きが、ドル・円がすぐに110円台を取り戻したこともあって、買い戻しに動いた可能性がある。過去5営業日で日経平均は3.3%上昇と最高値更新の米株を上回るパフォーマンスを示し、短期的には利益確定売りも出やすい状況。ただ、予想 PER14倍をようやく取り戻した日経平均は、再びスタートラインに立ったところであり、好調な企業業績を背景に堅調な地合いを維持するものと予想する。(庵原)

▶ 9/19号では、日清紡ホールディングス(3105)、パルニバービ(3418)、オークマ(6103)、日立建機(6305)、三菱電機(6503)、任天堂(7974)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

●9月19日(火): ツルハHD、アドビ、フェデックス

■主要イベントの予定

●9月18日(月):

- ・敬老の日の祝日
- ・米9月のNAHB住宅市場指数
- ・米7月の対米証券投資
- ・欧8月のユーロ圏消費者物価指数(改定値)
- ・オーストラリア国際原子力機関(IAEA)総会(ウィーン、22日まで)
- ・中国8月の新築住宅価格

●19日(火):

- ・2017年基準地価(国交省)
- ・米FOMC(20日まで)
- ・米8月の住宅着工件数
- ・米4-6月の経常収支
- ・米8月の輸入物価指数
- ・米国連総会一般討論演説(25日まで)、トランプ大統領とマクロン大統領が出席
- ・独9月のZEW景況感指数

●20日(水):

- ・8月の貿易統計(財務省)
- ・4-6月の資金循環速報(日銀)
- ・8月の訪日外国人客数(日本政府観光局)
- ・米FOMC声明発表、経済予測公表とFRB議長記者会見
- ・米8月の中古住宅販売

●21日(木):

- ・日銀、金融政策決定会合2日目、結果発表、黒田総裁定例会見
- ・東京ゲームショー2017(幕張メッセ、24日まで)
- ・ツーリズムEXPOジャパン2017(東京ビッグサイト)
- ・米週間新規失業保険申請件数(9/6終了週)
- ・米9月のフィラデルフィア連銀景況感指数
- ・米7月のFHFA住宅価格指数
- ・米8月の景気先行指標総合指数
- ・欧欧州中央銀行(ECB)、経済報告発表
- ・独ドラギECB総裁講演(フランクフルト)

●22日(金):

- ・米カンザスシティ連銀総裁講演
- ・米ダラス連銀総裁講演
- ・スイス米サンフランシスコ連銀総裁講演(チューリヒ)
- ・伊メイ英首相、EU離脱を巡り演説(フィレンツェ)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■大きな転換期迎えた自動車業界

世界の自動車業界はEV開発に向け大きく舵を切り始めた。メルケル首相は、フランクフルト国際自動車ショーで、「我々は排出ゼロへの移行を成功させなければいけない」とコメント。英仏は2040年までにディーゼル車・ガソリン車を禁止する方針で、中国政府もガソリン車やディーゼル車の製造・販売禁止の方針を示した。

世界販売トップのフォルクスワーゲンは世界最大市場の中国を視野に2025年までにEV50車種を投入し、2030年までに200億ユーロ(約2.6兆円)を投資する意向。テスラは急速充電スタンド網をシカゴ、ボストンなど都市中心部に拡大。出遅れの国内メーカーにも期待したい。(庵原)

■好業績が株価をサポートへ！

法人企業統計によれば、4-6月期全産業(金融除く)の経常利益は前年同期比22.6%増の22.4兆円と四半期ベース過去最高。国内外の自動車販売が好調で、商社の利益も寄与した模様。設備投資は伸び鈍化も同1.5%増と3Q連続プラス。

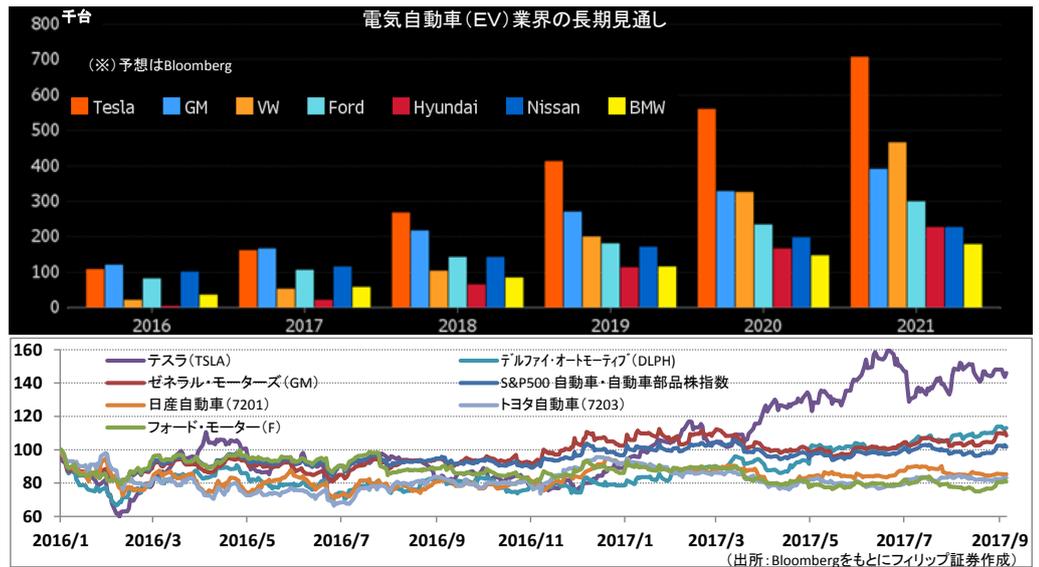
昨年の震災(熊本)の影響一巡など製造業の経常利益は同46.4%増。鉄鋼や機械は大幅改善。資源市況高、建設業の受注環境改善などから非製造業も同12.0%増。訪日客増から鉄道や航空便利用が増え、海運はコンテナ船市況回復が収益寄与。利益剰余金も増加し、引き続き投資拡大や株主還元などが株価押し上げとなるか注目したい。(庵原)

■好調続く工作機械メーカーに注目

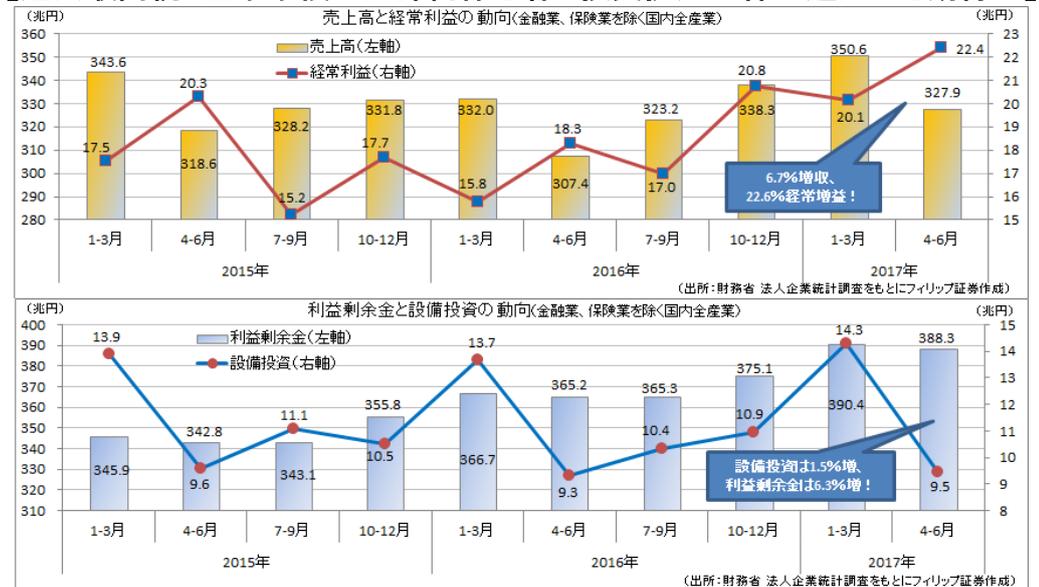
8月の工作機械受注(速報値)は前年同月比36.3%増の1336億円と9ヵ月連続で前年実績を上回った。単月の過去最高を更新の模様。内需は電気・精密機械、自動車向けなどが好調だが、欧米アジアなど外需が大きく牽引しており、特に中国の需要の強さが顕著である。

一方、好不況の目安1,000億円を10ヵ月連続で上回っており、中国など外需の強さが続くか懸念もある。ただ、アップル(AAPL)の新型「iPhone」などスマホ向けや自動車、鉄道、ロボット、半導体関連など多様な業界からの需要は強く、好調が続く可能性もあろう。工作機械メーカーの株価出遅れ銘柄に注目したい。(庵原)

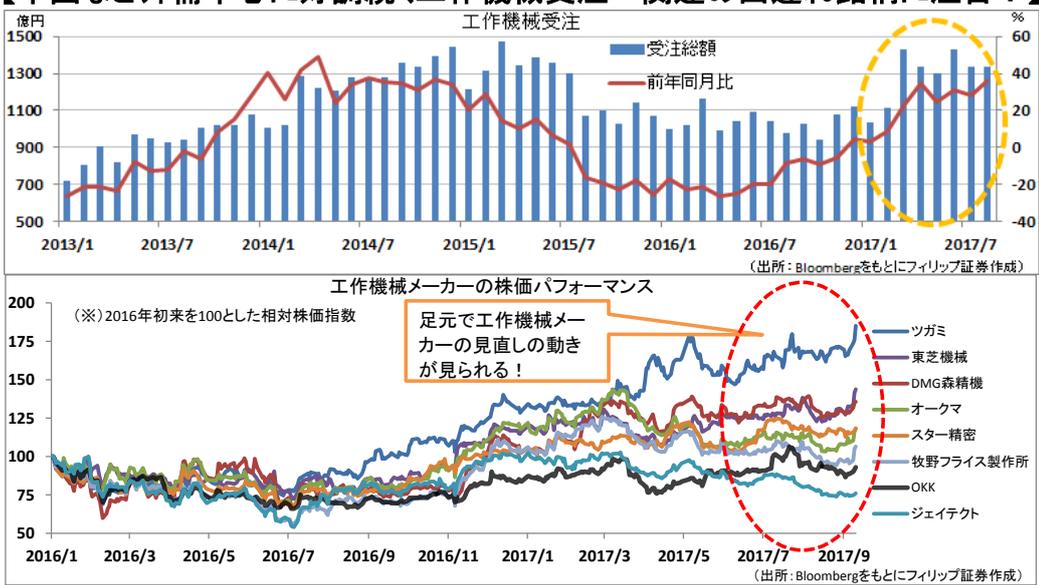
【世界は想定以上の速さでEV開発を急ぐ～国内企業の展開はいかに？】



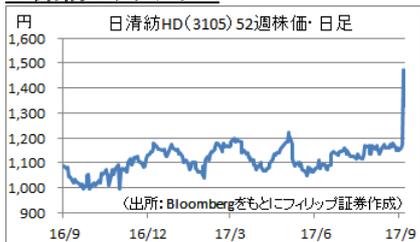
【過去最高続く企業業績～内部留保も増え投資拡大や株主還元にも期待！】



【中国など外需中心に好調続く工作機械受注～関連の出遅れ銘柄に注目！】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 日清紡 HD(3105)

- ・1907年設立、コットン・合成繊維物、化学品などを製造。また、様々な紙製品、無線通信機器、半導体用のエレクトロニクス製品、専用工作機械などの精密機器、自動車用ブレーキなども扱う。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.5%減の1,131.82億円、エレクトロニクス事業の減益や紙製品事業の譲渡などが影響して営業利益は7.08億円の赤字(前年同期は6.68億円の赤字)。一方、事業の譲渡益や固定資産売却益などにより純利益は同9.5倍の164.50億円となった。
- ・同社は燃料電池の電極向けに、高価な白金を使わない新触媒「カーボンアロイ触媒」を世界で初めて実用化したと発表。白金は燃料電池のコストの約3割を占めるとされ、使用量削減によって電池価格の低下が期待できる。2018/3通期会社計画は売上高が前期比1.4%減の5,200億円、営業利益が同約3倍の150億円、当期利益が同5.6倍の200億円と従来予想を据え置いた。



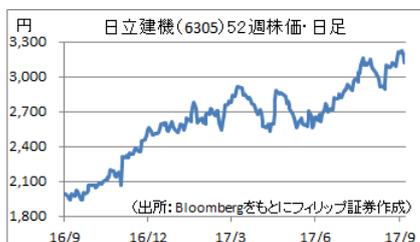
◇ バルニバービ(3418)

- ・1991年設立、飲食店(和洋レストラン、カフェ、スイーツなど)の経営、運営企画(プロデュース)のほかアスリート事業の企画開発及びデザインを手掛ける。「美味しいものをより楽しく、より健康に、より安く」がキーコンセプト。アスリート施設提供やコンサルティング事業も行う。
- ・2017/7通期は、関西エリアだけでなく福岡、名古屋などへの店舗展開を行い、レストラン事業では7店舗純増となり、売上高が前期比16.0%増の98.24億円、営業利益が同4.7%増の6.05億円、当期利益は同7.7%増の3.83億円となった。期末のグループ店舗数は78店舗となった。
- ・2018/7通期の会社計画では、売上高が同20.1%増の118億円、営業利益が同23.9%増の7.50億円、当期利益は同6.8%増の4.10億円を見込んでいる。今期は8月に新店出店したレストラン「オープンテラスミーイート」(茨城県水戸市)のほか、千代田区、京都市左京区など3店舗の新規出店を計画している。今期経常は同15.4%増と4期連続最高益更新の見通しで、今後の動向に期待したい。



◇ オークマ(6103)

- ・1918年設立、コンピューター数値制御(CNC)機能を使用する工作機械やその他産業機械を製造。主製品にはフライス盤、複合加工機(MC)、研削盤、穴あけ機などが含まれる。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、海外市場において、設備投資マインドの改善によって工作機械の需要増加がみられたこともあり、売上高が前年同期比5.9%増の367.92億円、営業利益が同23.1%増の32.80億円、純利益が同73.1%増の24.38億円となった。欧州は緩やかな回復に伴う自動車や航空機関連の底堅い需要、米国ではインフラ関連からの需要拡大、中国では引き続き自動化・無人化ニーズの高まりから、ハイエンド工作機械の需要拡大が期待できる状況にある。
- ・2018/3通期会社計画は、売上高が前期比1.4%増の1,650億円、営業利益が同2.8%増の160億円、当期利益が同2.4%減の100億円と従来の期初予想を据え置いた。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を駆使した工作機械の新工場を岐阜県可児市に設ける。素材や工具にIDを付与し、工程を時間・分単位で管理するほか、段取り時間の短縮なども視野に入れる。



◇ 日立建機(6305)

- ・1970年設立、日立グループの建機メーカー。ホイールローダおよびクローラークレーン、ブルドーザ、油圧ショベル、高所作業車などを製造・修理。米欧中、中東、アジアなど世界に事業展開。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、中国をはじめとする建設機械の販売増加とH-E Parts社およびBradken社の連結子会社化による売上収益増加の結果、売上高が前年同期比31.1%増の2,114.99億円、営業利益が同6.8倍の167.63億円、純利益が黒字転換の95.54億円となった。
- ・2018/3通期会社計画は、売上高が前期比7.4%増の8,100億円、営業利益が同62.7%増の460億円、当期利益が同2.2倍の180億円。キャタピラーは石油・ガス探査・生産の設備投資拡大を予想。



◇ 三菱電機(6503)

- ・1921年設立、主に電気機器を製造・販売。銅製品には産業機器をはじめ重電機器、データ通信システム、電子機器、家庭電器製品を含む。ファクトリーオートメーション(FA)関連製品も展開。
- ・2018/1期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比8.5%増の1兆559億円、営業利益が同24.4%増の742.46億円、純利益が同57.9%増の677.44億円。ドル、ユーロに対して5月以降円安に推移し、全セグメントで増収。中国での自動化投資需要増などからFA事業の受注は拡大が続く見通し。
- ・2018/3通期会社計画は、売上高が前期比3.1%増の4兆3,700億円、営業利益が同11.1%増の3,000億円、当期利益は同11.6%増の2,350億円といずれも従来予想から上方修正された。



◇ 任天堂(7974)

- ・1947年設立、家庭用の携帯型・据置型ゲーム機およびソフトウェアの開発、製造、販売を国内外で展開。また、トランプ・かるた等の家庭用玩具の製造・販売も行っている。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比2.5倍の1,540.69億円、営業利益が162.08億円、純利益が212.6億円と何れも黒字転換となった。Nintendo Switchのハードウェアとソフトウェア、スマートデバイス等が世界中で好評で収益が大幅に改善。ハードウェア販売は197万台となった。
- ・2018/3通期会社計画は、売上高が前期比53.3%増の7,500億円、営業利益が同2.2倍の650億円、当期利益が同56.1%減の450億円と従来予想を据え置いた。慢性的供給不足のスイッチは本格的増産中。対戦型オンラインゲームや「スーパーマリオ オデッセイ」の販売などが期待される。



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB